

会社名 総合商研株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 7850

本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.shouken.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役

氏名 加藤 優

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画部長

氏名 小柳 道啓

TEL (011) 780 - 5677

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 3 月 25 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 平成 17 年 1 月中間期の業績 (平成 16 年 8 月 1 日 ~ 平成 17 年 1 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 1 月中間期	4,741	( 3.2 )	425	( 320.8 )	309	( )
16 年 1 月中間期	4,898	( 0.2 )	101	( )	27	( )
16 年 7 月期	8,630		130		247	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 1 月中間期	269	( )	104	40
16 年 1 月中間期	354	( )	144	76
16 年 7 月期	623		254	52

- (注) 1. 期中平均株式数 17 年 1 月中間期 2,580,712 株 16 年 1 月中間期 2,447,860 株 16 年 7 月期 2,447,810 株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 1 月中間期	0	00		
16 年 1 月中間期	0	00		
16 年 7 月期			15	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 1 月中間期	7,048	1,186	16.9	402 59
16 年 1 月中間期	7,600	1,059	13.9	432 78
16 年 7 月期	6,648	818	12.3	334 53

- (注) 1. 期末発行済株式数 17 年 1 月中間期 2,947,560 株 16 年 1 月中間期 2,447,860 株 16 年 7 月期 2,447,560 株  
 2. 期末自己株式数 17 年 1 月中間期 550 株 16 年 1 月中間期 250 株 16 年 7 月期 550 株

2. 平成 17 年 7 月期の業績予想 (平成 16 年 8 月 1 日 ~ 平成 17 年 7 月 31 日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1 株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	8,100	180	140	7 50	7 50

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 47 円 50 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能となる情報に基づき作成しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項につきましては、添付資料の 6 ページをご参照ください。

## 6. 中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年1月31日)		当中間会計期間末 (平成17年1月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		550,180		688,251		468,482	
2	4	237,724		525,165		149,419	
3		1,567,083		1,440,701		1,208,816	
4		325,108		196,171		358,299	
5		594,264		413,156		217,306	
6		32,940		66,152		65,428	
流動資産合計		3,241,421	42.6	3,197,294	45.4	2,336,895	35.1
固定資産							
1	1 2						
有形固定資産							
(1)		1,052,744		921,575		1,018,568	
(2)		896,799		427,192		789,440	
(3)		1,031,346		1,031,346		1,031,346	
(4)		206,493		256,101		268,221	
有形固定資産合計		3,187,383		2,636,215		3,107,576	
2		324,723		343,867		337,825	
投資その他の資産							
(1)		566,998		534,873		593,994	
(2)		384,354		389,990		385,608	
(3)		277,731		340,657		274,157	
(4)		382,369		393,961		387,106	
投資その他の 資産合計		846,715		871,559		866,654	
固定資産合計		4,358,821	57.4	3,851,642	54.6	4,312,055	64.9
資産合計		7,600,243	100.0	7,048,937	100.0	6,648,951	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年1月31日)		当中間会計期間末 (平成17年1月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年7月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(負債の部)										
流動負債										
1	4	476,423		300,386		378,712				
2		379,412		403,992		535,002				
3	2	2,800,000		3,050,000		2,221,000				
4	2	235,329		347,856		306,856				
5		847		6,108		1,840				
6	3	48,361		61,362		43,301				
7				4,235		5,469				
8	2	110,523		75,548		95,684				
9		335,755		228,427		300,102				
流動負債合計			4,386,651	57.7		4,477,918	63.5		3,887,968	58.5
固定負債										
1	2	1,267,811		559,955		1,076,556				
2	2	881,800		810,784		841,968				
3		4,594		13,628		23,682				
固定負債合計			2,154,205	28.4		1,384,368	19.6		1,942,207	29.2
負債合計			6,540,856	86.1		5,862,286	83.1		5,830,175	87.7
(資本の部)										
資本金										
資本剰余金			319,224	4.2		394,224	5.6		319,224	4.8
1		348,457		423,457		348,457				
資本剰余金合計			348,457	4.6		423,457	6.0		348,457	5.2
利益剰余金										
1		27,000		27,000		27,000				
2		711,416		48,686		711,416				
3		353,368		273,411		622,025				
利益剰余金合計			385,048	5.0		349,098	5.0		116,391	1.8
その他有価証券 評価差額金			6,777	0.1		20,105	0.3		34,937	0.5
自己株式			120	0.0		235	0.0		235	0.0
資本合計			1,059,386	13.9		1,186,650	16.9		818,775	12.3
負債資本合計			7,600,243	100.0		7,048,937	100.0		6,648,951	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1		4,898,106	100.0		4,741,371	100.0		8,630,111	100.0
売上原価	6		3,351,693	68.4		2,973,012	62.7		6,145,862	71.2
売上総利益			1,546,412	31.6		1,768,358	37.3		2,484,249	28.8
販売費及び 一般管理費	6		1,444,659	29.5		1,343,188	28.3		2,614,752	30.3
営業利益又は営業損 失( )			101,753	2.1		425,170	9.0		130,503	1.5
営業外収益	2		20,327	0.4		12,422	0.2		41,140	0.5
営業外費用	3		94,997	1.9		128,438	2.7		158,637	1.9
経常利益又は経常損 失( )			27,083	0.6		309,154	6.5		247,999	2.9
特別利益	4		8,658	0.2		15,401	0.3		17,224	0.2
特別損失	5		322,350	6.6		53,701	1.1		323,035	3.7
税引前中間純利益又 は 税引前中間(当期)純 損失( )			286,609	5.8		270,853	5.7		553,810	6.4
法人税、住民税及び事 業税	7	1,377			1,433			2,832		
法人税等調整額	7	66,369	67,746	1.4		1,433	0.0	66,368	69,201	0.8
中間純利益又は中間 (当期)純損失( )			354,355	7.2		269,420	5.7		623,012	7.2
前期繰越利益			986			3,991			986	
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損 失( )			353,368			273,411			622,025	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)  
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)

当社は、2期連続して営業損失(前事業年度222,942千円、当事業年度130,503千円)及び当期純損失623,012千円を計上しており、当該状況により当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、経営資源の選択と集中を図り当該状況を解消すべく、以下の計画を順次実行に移しております。

#### 1. 受注内容の改善

##### (1) 直請受注比率の改善

商業印刷事業において、販促企画・デザイン制作・印刷をクライアント企業から一貫受注する直請受注を増やすことにより、収益性の改善を図る。

##### (2) 採算性重視の受注

不採算受注から撤退すると同時に、新規クライアントの開拓を進め、収益性の改善を図る。

#### 2. デザイン制作・印刷業務の生産性の改善

業務フローや組織体制の見直し、担当者の技術力向上により、デザイン制作及び印刷業務の生産性を向上させる。デザイン制作については、平成16年9月に「業務部」と「制作支援センター」を統合し、デザイン制作と画像処理などを専門に行う「制作センター」を札幌本社に設置、運営する。

#### 3. 固定費の削減

##### (1) 既存設備

平成16年9月に大阪工場の一部を業務提携先の印刷会社に売却し、印刷業務のアウトソーシングを実施することにより、印刷工程における固定費を削減し、受注量の増減に応じた変動費管理を行う。

また、操業度が不十分な設備については稼働率の向上施策もしくは売却を行い、設備投資効率の向上に努める。

##### (2) 新規設備投資

設備投資を必要最小限に抑制し、固定費の削減とキャッシュフローの改善を図る。

#### 4. 経費の削減

人件費、外注加工費、業務委託費などの主要経費項目のみならず、製造原価及び販売費・一般管理費全般に亘る経費の削減を実施する。

#### 5. 年賀事業での収益確保

収益性の高い年賀事業に一層の経営資源を投入し、名入印刷年賀受注件数を申年実績45万件から酉年見込55万件に拡大し、一層の収益確保に努める。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消しうると判断しております。

財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、当該重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物(建物附 属設備を除く)については定 額法によっております。 なお、取得原価10万円以上 20万円未満の資産については 3年間で均等償却する方法を 採用しております。  また、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 15年～31年 機械及び装置 7年～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
6 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成の ための基本となる 重要な事項	<p>ヘッジ方針 当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(1) 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて、当該制度に加入しており、自己都合退職による中間会計期間末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。なお、同制度の当中間会計期間末における給付金額は37,156千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりません。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(1) 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて、当該制度に加入しており、自己都合退職による中間会計期間末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。なお、同制度の当中間会計期間末における給付金額は35,926千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(1) 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて、当該制度に加入しており、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。なお、同制度の当事業年度末における給付金額は37,218千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

#### 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めておりました破産更生債権等については、資産の合計の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前中間会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれている破産更生債権等は11,690千円であります。</p> <p>2 前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めておりました未払消費税等については、金額的重要性が増したため区分掲記することに変更しました。 なお、前中間会計期間末の流動負債の「その他」に含まれている未払消費税等は3,150千円であります。</p>	



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年1月31日)	当中間会計期間末 (平成17年1月31日)	前事業年度末 (平成16年7月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,957,064千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,960,663千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,136,385千円
2 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)	2 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)	2 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)
建物 835,018千円	建物 799,178千円	建物 821,895千円
機械及び装置 116,936千円	機械及び装置 92,847千円	機械及び装置 103,508千円
土地 950,662千円	土地 950,662千円	土地 950,662千円
有形固定資産のその他(構築物) 667千円		
計 1,903,284千円	計 1,842,688千円	計 1,876,067千円
(対応債務)	(対応債務)	(対応債務)
短期借入金 82,950千円	短期借入金 500,000千円	短期借入金 500,000千円
一年内返済予定 94,830千円	一年内返済予定 171,780千円	一年内返済予定 213,055千円
長期借入金 62,985千円	長期借入金 62,368千円	長期借入金 62,368千円
長期借入金 832,770千円	長期借入金 330,490千円	長期借入金 583,355千円
長期設備未払金 881,800千円	長期設備未払金 810,784千円	長期設備未払金 841,968千円
計 1,955,335千円	計 1,875,422千円	計 2,200,746千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ未払消費税等として表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3
4 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。	4 中間会計期間末日満期手形	4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形 8,787千円		受取手形 15,880千円
支払手形 117,048千円		支払手形 111,295千円
5 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 運転資金及び設備取得資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 当座貸越契約及びコミットメントライン 8,300,000千円 契約の総額 借入実行残高 2,910,000千円	5 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 運転資金及び設備取得資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 当座貸越契約及びコミットメントライン 3,450,000千円 契約の総額 借入実行残高 2,800,000千円	5 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 運転資金及び設備取得資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 当座貸越契約及びコミットメントライン 5,910,000千円 契約の総額 借入実行残高 2,930,000千円
借入実行残高 2,910,000千円	借入実行残高 2,800,000千円	借入実行残高 2,930,000千円
差引額 5,390,000千円	差引額 650,000千円	差引額 2,980,000千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
1 当社の売上高は、通常の営業の形態として、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に著しい季節的変動があります。	1 同左	1
2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,598千円 受取配当金 4,289千円	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,725千円 受取配当金 2,677千円	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,742千円 受取配当金 9,732千円 受取手数料 9,912千円
3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 86,818千円	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 124,713千円	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 157,873千円
4 特別利益のうち主要なもの 償却債権取立益 8,567千円	4 特別利益のうち主要なもの 機械及び装置 売却益 12,596千円 工具器具備品 売却益 84千円	4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 8,566千円 前期以前の 売上修正額 3千円 償却債権取立益 8,567千円
5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 352千円 貸倒引当金繰入額 321,998千円	5 特別損失のうち主要なもの 機械及び装置 除却損 521千円 ソフトウェア 除却損 4,800千円 投資有価証券 評価損 41,387千円 前期以前の 売上修正額 1,813千円 解約補償損失 5,178千円	5 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入 321,998千円
6 減価償却実施額 有形固定資産 179,779千円 無形固定資産 40,151千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 136,495千円 無形固定資産 45,369千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 376,065千円 無形固定資産 82,111千円
7 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	7 同左	7

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,594,676</td> <td>701,500</td> <td>893,176</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,490</td> <td>3,315</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,598,166</td> <td>704,815</td> <td>893,351</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>181,175千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>818,835千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,000,010千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>98,968千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>88,648千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,468千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,594,676	701,500	893,176	工具器具及び備品	3,490	3,315	174	合計	1,598,166	704,815	893,351	1年内	181,175千円	1年超	818,835千円	合計	1,000,010千円	支払リース料	98,968千円	減価償却費相当額	88,648千円	支払利息相当額	14,468千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,157,597</td> <td>426,333</td> <td>731,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>171,012千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>647,823千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>818,835千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86,931千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77,699千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,065千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,157,597	426,333	731,264	1年内	171,012千円	1年超	647,823千円	合計	818,835千円	支払リース料	86,931千円	減価償却費相当額	77,699千円	支払利息相当額	12,065千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,251,386</td> <td>442,422</td> <td>808,963</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>172,437千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>733,329千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>905,766千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>193,212千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>173,035千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27,718千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,251,386	442,422	808,963	1年内	172,437千円	1年超	733,329千円	合計	905,766千円	支払リース料	193,212千円	減価償却費相当額	173,035千円	支払利息相当額	27,718千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																			
機械及び装置	1,594,676	701,500	893,176																																																																			
工具器具及び備品	3,490	3,315	174																																																																			
合計	1,598,166	704,815	893,351																																																																			
1年内	181,175千円																																																																					
1年超	818,835千円																																																																					
合計	1,000,010千円																																																																					
支払リース料	98,968千円																																																																					
減価償却費相当額	88,648千円																																																																					
支払利息相当額	14,468千円																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																			
機械及び装置	1,157,597	426,333	731,264																																																																			
1年内	171,012千円																																																																					
1年超	647,823千円																																																																					
合計	818,835千円																																																																					
支払リース料	86,931千円																																																																					
減価償却費相当額	77,699千円																																																																					
支払利息相当額	12,065千円																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																			
機械及び装置	1,251,386	442,422	808,963																																																																			
1年内	172,437千円																																																																					
1年超	733,329千円																																																																					
合計	905,766千円																																																																					
支払リース料	193,212千円																																																																					
減価償却費相当額	173,035千円																																																																					
支払利息相当額	27,718千円																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
1株当たり純資産額			334円53銭
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間(当期)純損失( )			254円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。 当期純損失 623,012千円 普通株主に帰属しない金額 普通株式に係る当期純損失 623,012千円 普通株式の期中平均株式数 2,447,810株

(注) 前中間会計期間(自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)及び当中間会計期間(自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)につきましては、中間連結財務諸表を作成しているため、1株当たり情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。